

『実践知』の世界を “おもしろく”

副題；青木さんのルトワック「日本4.0」に刺激を受け
川勝さんの怒りと嘆きに共感して

トランプ政権始動で世界が動き出す⇒日本は・・・!?

鈴木 甫 hajime

2025.1.24

それって！本番より“おもしろい”

12月OB講演会の“懇親会”；シンガポールプロジェクト月例会議のひとコマ：

シ側トップの Mr. Ng が前月の報告書を手に各専門家に進捗状況を聞く

．．．

英語が得意でない専門家が．．．モゴモゴ．．．

突然、Ngのカミナリがおちた⚡⚡⚡

ミーティングが終って．．．うまいものでも食いにこうよ！．．．

4-1 初期困難の要因

1) 双方とも相手を理解していると錯覚してスタート

実はお互いに全然分かっていなかった。例えば、

シンガポール側は「日本の社会もエリートは英語で教育を受け英語で仕事をしている。英語の出来ない人間は無能なのだ」などと思っている。

一方、日本側は「シンガポール側がそんなふうにいるなどとは全く思っても見なかった」すなわち、シンガポールのトップエリートは形はアジア人でも中身は100パーセント完全にせものイギリス人で、我々はそういう人達が相手だったのである。

彼を知り、己を
知らば、が全く
できてなかった
泣くに泣けない
ホントの話し！

青木さんのルトワック「日本4.0」に刺激を受け-1

ルトワックの戦略論

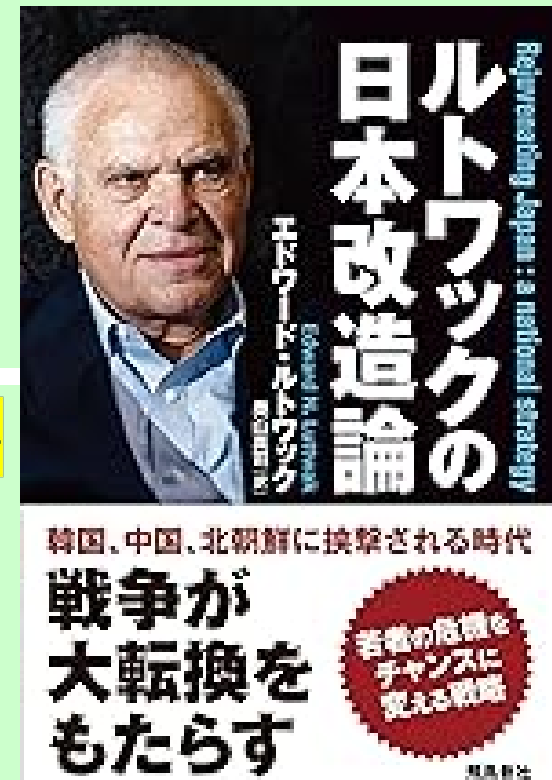
逆説的論理パラドキシカル・ロジックで・・・実現性のある戦略の数々を提案

「日本4.0」 2018.9

- ・江戸の1.0, 明治の2.0, 戦後の3.0 ; 日本人は極めて高度な戦略文化を持っている
- ・そしていま、自ら戦える国*4.0に進化する
*例えばフィンランド
- ・カギは「防衛」と「少子化対策」

「日本改造論」 2019.12 ; 国防（以下↓）と少子化対策*1

- ・尖閣に海洋環境の保全を目的とした研究所を設立し所員保護のため部隊を常駐させて、実効支配する
- ・ODAの枠組みで「アジア横断道*2」建設プロジェクト支援
*1 次のスライド *2 ハイフォンからコルカタまで



青木さんのルトワック「日本4.0」に刺激を受け-2

「日本改造論」つづき 少子化対策

- ・ フィリピン女性百万人に保育士として全国で働いてもらう。給料の50%は強制的に貯蓄し本国に帰った時に受け取ってもらうことで帰国を促す

「ラストエンペラー習近平」 2021.7

戦略のロジックで中国を見る

- ・ 中国は、同盟の戦略・（海軍力ではなく）海洋力を理解できない
 - 戦略のパラドックスの一つ＝大国は小国に勝てない
- ・ 台湾は、フィンランド・スエーデンを見習って本気で防衛すべき
- ・ 習近平を「つまづかせる」には？

中国が格下にみている日本・インド・オーストラリア・ベトナム

- ・ インドネシアが「習近平は失敗している」ことを可視化して「恥をかかせる」こと→「つまづき戦術」 [link](#) ラストエンペラー

・ 戦略のパラドキシカル・ロジック

「木の枝」と「ヘビ」、勝利が敗北の原因、戦略はルールに従わない、戦争と平和の逆説、中国というパラドックス



いるところを攻めても、ただちに勝利にはつながらないのである。またアメリカは中国にとって「まだかなわないが、いつかは打ち勝つ強敵」であり、いまアメリカとの戦いで劣勢でも、習近平の名誉を損ねることにはならない。

では「習近平をつまづかせる」という作業は誰が行うのか？ それは中国が格下に見ている国々、EU、日本、インド、オーストラリアなどだ。あるいはベトナムやインドネシアを加えてもいい。このように習近平たちが「小国」とみなし、中国の言い分を受け入れるのが当然だと考えている国々からの反撃こそ、「習近平は失敗している」ことを可視化させ、世界および中国国内に広げる役割を果たすからである。

「つまづき戦術」のマニュアル

具体的にどうすればいいのかというと、実は日本がうまくやっていることを他の国々も真似すればいい。それは、習近平からの要請に対して、「ノー」と答えるというものだ。

たとえば尖閣問題である。前にも述べたように、北京は「尖閣諸島は係争地域だ」と日本に認めさせようとしている。それによって、交渉に持ち込もうというのだ。ところが日本政府は一貫して「交渉することは何もない」という立場を崩していない。習近平は自国の国民たちに向かって「中国はいまや偉大な大国であり、尖閣諸島は中国のものだ」というメッセージを発信しつづけている。ところが問題は、これが一向に実現していない、という点にある。

いくら習近平が「西洋諸国は没落して、中国は台頭している」と主張したところで、国民側から「国家主席、それはその通りでしょうが、私たちの尖閣諸島はどうなっているのでしょうか？」と尋ねられたら、答えようがないだろう。さらには「なぜ日本に尖閣の不当な占拠を許しているのでしょうか？ なぜ国家主席はそんなに臆病者なのですか？」となるのである。

これは台湾問題にも通じることだ。「ところでいつになったら、当然、中国の一部であるはずの台湾に真実を思い知らせてやるのですか？」という疑問を生じさせるためにも、台湾問題をクローズアップするのは有効な戦略だといえる。

また第1章でも取り上げた、インドが国境紛争に際して行った経済制裁も有効だ。これも中国企業にとっては、「なぜあんな山の奥のちっぽけな領土のために、何億ドルも損しなくてはならないのか」ということになる。

さらにはオーストラリアのケースも興味深い。2020年11月、中国政府は、オーストラリアの大手メディアに対して、14項目の「不満」を突きつけたのである。これを見ると、中国が何に苛立ち、何を嫌がっているかがよく分かる。それは、この文書を手渡す際に、「中国は怒っている。中国を敵として扱うならば、中国は敵になるだろう」と恫喝したことが、かえって雄弁に物語っている。

その14項目の要旨をみてみよう。

- ・「国家安全保障上」という理由で、インフラ、農業、畜産などの分野での中国の投資が制限されている。
- ・同様の理由で、華為技術（ファーウェイ）と中興通訊（ZTE）の2社を次世代通信規格「5G」ネットワークから排除した。

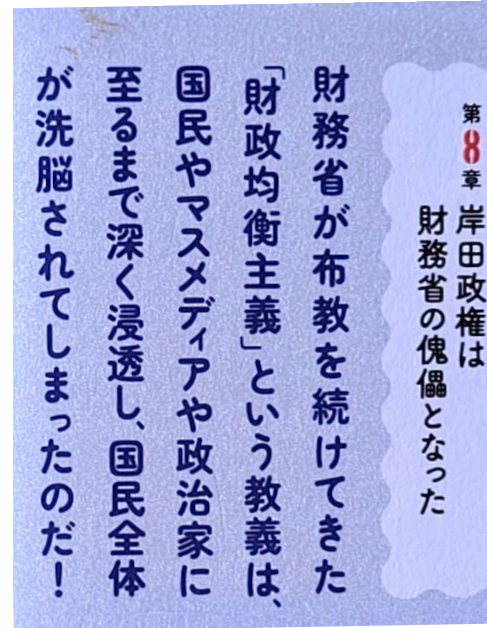
- ・「オーストラリアの民主的プロセスに干渉しようとする外国人の有害・秘密行動」を違法とした外国干渉法は、根拠なく中国を標的とみなしている。
- ・中豪間の交流と協力を政治的に扱い、中国人学者のビザ取り消しなどの制限を課している。
- ・新型コロナウイルスに関する国際的な独立調査の呼びかけは、中国に対する攻撃である。
- ・中国の新疆・香港・台湾問題に絶え間ない強引な干渉を行い、対中弾圧の先頭に立っている。
- ・非沿岸国なのに、南シナ海問題に関する国連提出用の声明を作成した。
- ・米国の反中キャンペーンに加担し、新型コロナを封じ込めようと努力する中国に対し、故意の誤報を広めている。
- ・中国を標的にした立法で、外国政府との合意を精査するようにした（ビクトリア州の「一帯一路」撤退を指している）。
- ・政府系シンクタンク「オーストラリア戦略政策研究所」（ウイグルでの強制労働を報

川勝さんの怒りと嘆きに共感して

[Link](#) 財政健全化_朝日 '25.1.18



経済学者や経済官僚も含め日本国民の多くが、**健全財政論**（天動説 のようなもの）に絡めとられてしまっている



チャラい評論家ではない。末期がんをおして真実を伝え日本を救おうとしている

[Link](#) 円安好況を止めるな！_高橋洋一 '23.5

円安好況を止めるな!

金利と為替の正しい考え方

高橋洋一

Yoichi Takahashi

「成長ゲタ」を履いた日本は先進国のなかでも有利

「近づく円安恐慌」「いよいよ始まる倒産連鎖」「間もなく訪れる株式市場の死」

相変わらずマスコミは過激な見出しで国民の不安をあおり、フェイクニュースを垂れ流している。

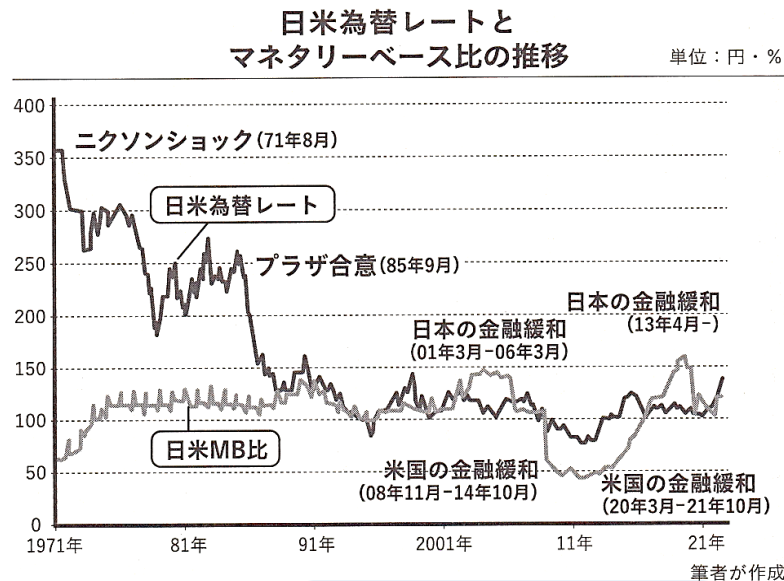
外国為替市場では、2022年3月からドル高円安傾向が続き、同年10月には1ドル150円台に乗せた。これは1990年以来的水準だ。

これを受けて、日本経済新聞などは、円安では日本の成長力が高まらないという文脈で「悪い円安論」を展開した。

だが、それは大きな間違いだ。なぜなら、円安は国内総生産（GDP）にとってプラス要因だからだ。

古今東西、経済政策において自国通貨安は「近隣窮乏化政策」(Beggary thy neighbour)として知られている。

通貨安は輸出主導の国内エクセレントカンパニーに有利となり、輸入主導の平均的な企業には不利となるが、日本経済全体としてはプラスになる。



つたとしよう。100兆円を1兆ドルで割り算すると、1ドル100円という交換比率になる。

いまは米国が金融を引き締めている。金融を引き締めるといえるのは、ドルの量を少なくするという意味だ。

では、仮に0・5兆ドルまで減るとどうなるか。100兆円を0・5兆ドルで割り算すると1ドル200円になる。このとき、円が多くなってドルが少なくなるため、円安ドル高という状態だ。

このように、為替の原理は非常に簡単だ。日米の為替なら、米ドルと日本円の総量の比でレートはおおむねわかる。これはどの国でも同じだ。

為替レートはどうやって決まるのか

1ドル150円の円安を記録したということで、マスコミは右往左往してさまざまな報道をしながら「悪い円安論」を展開している。

テレビのコメンテーターのなかには、「円安＝日本の国力低下（円高＝日本の国力上昇）」と説明をしている人もいた。

筆者には意味がわからないが、為替と国力を結びつけるのがマスコミにとっては都合がいいらしい。そうすることで面白い話を作れるからだろう。

悪い円安論にだまされないため、あるいは円安メリットを正しく理解するためにも、為替や物価など経済の基本、効果的な政策について知っておくことが大切だ。

そこでまずは、為替レートの決まり方について解説しよう。

為替とは、ある国の通貨をはかの国の通貨と交換するときの取引価格のことで、交換比率ともいう。マネタリーベースの比率で為替レートは決まるが、それを理解するだけで8割くらいは説明できる。

仮に米ドルのマネタリーベースが1兆ドル、日本円のマネタリーベースが100兆円だ

Q&A ;

1. シンガポール生産性向上プロジェクト・・・[資料](#)

2. PC同好会 9 月例会・・・[資料](#)

3. 12月OB講演会・・・[資料](#)

「彼を知り、己を知れば、・・・」について
目からウロコが落ちましたでしょうか !?
「財務省の財政健全化の呪縛が解けましたでしょうか !?

ここから先は、公のメディアには出てこない

ヤバイ話・・・心してお進み下さい。

その前に協力感謝 [link](#) 大統領選アンケート結果

「**知ってはいけない 現代史の正体**」 2024.4

民主主義・自由貿易という心地いい言葉の裏で世界を支配する「**DSのグローバリズム**」

「**教科書に書けない グローバリストの近現代史**」 2022.3

幕末維新からロシア革命・世界大戦・トランプ現象まで・・・**シティとウォール街**が黒幕

ディープステートの誕生

「新版 知ってはいけない現代史の正体」 2024.4 馬淵睦夫

世界を動かしている本当の勢力は「ディープステートDS」 p.31-41

原点は、ある勢力がある時期、アメリカの **金融・司法・メディア** を牛耳ったこと。1912年ウォール街の画策でウィルソン大統領誕生

1. ウ大統領就任早々に**中央銀行FRB**設立、大株主は**英米金融資本家**
2. ウ大統領の前職時の不倫が原因で**ユダヤ系初の最高裁判事**が誕生

3. メディアが情報操作・洗脳工作

「世の中の一般大衆が・・・どのような意見を持つべきかといった事柄を、相手にそれと意識されず知性的にコントロールすることは、民主主義を前提とする社会において非常に重要。この仕組みを大衆に見えない形でコントロールすることが出来る人々が現在のアメリカで『目に見えない統治機構*』を形成し、アメリカの真の支配者として君臨している」*DSそのもの

著者の歴史の見方・情報分析の基本；

- ①情報は公開情報のみ、②裏情報には危険があるので近づかない、③結果から原因を類推



トランプの挑戦！

「新版 知ってはいけない現代史の正体」 2024.4 馬淵睦夫

2016年米大統領選でトランプ勝利

アメリカ・ファーストは、政治を影の支配者から一般市民peopleに取り戻すこと p.202-5

#メディアの敗北；

メディアは、人種平等・人権尊重・女性の権利・マイノリティー保護を唱え、グローバリズムの幻想をばらまくヒラリーを一貫して支持 ←ネット情報がこのメディアの世論操作を阻止した

#グローバリズムに宣戦布告；

グローバリズムの幻想がラストベルトの困窮を招いたと肌身に感じていたトランプは、就任式で「今この瞬間からアメリカ・ファーストがはじまる」

トランプ氏の主張は「自国民の幸せを第一に考え、国益を最優先し、自国の安全は自国で守る。その上で、各国家同士、自立した国家として友好関係を結べばいい」というもの。

トランプ氏は、歴代大統領が「グローバリズム」を声高に叫ぶ“影のキングメーカー＝国際金融資本家”たちDSのコントロール下にあったことに対して、正面から宣戦布告したのです。

鈴木注) DSに反旗を翻したリンカーンやケネディは暗殺の憂き目にあっている

トランプがDSとの最終戦争に勝つ！

「2024年世界の真実」 2023.11 馬淵睦夫

トランプが大統領選に勝つと1年前に予言。

アメリカの金融・司法・メディアを操ってきたDS、その起源はアメリカの独立戦争にあり、南北戦争もDSが仕掛けた金儲けに絡む戦争だった [link](#) トランプとDSの戦い

「2025年世界の真実」 2024.12 馬淵睦夫
トランプ勝利宣言「We are going to help

our country heal」2回繰り返し。アメリカ
国家国民に癒しの時が来た、と。癒しとは・・・
BBCはこのフレーズを正確に引用・・・、が
日本のメディアは？？？

世界が「癒し」に向けて一斉に動き始めている
にも拘らず、対立を煽っているのが我が国の
メディア。日本が孤立してしまう危険が・・・。

元駐ウクライナ大使
馬淵睦夫が読み解く
2024年
世界の真実
ハマス戦争は、ウクライナで失敗した
ディープステート最後の賭けだった！

ディープステート
トランプがDSとの
最終戦争に勝つ！
・ロシアは北朝鮮を同盟国にした
・プーチンはウクライナで
勝利しつつある
・ディープステートは
崩壊の時を迎える

元駐ウクライナ大使
馬淵睦夫が読み解く
2025年
世界の真実
ディープステートは
トランプに敗れ、ついに自壊へ！

「この本は我々の
DSへの勝利宣言
でもある！」
そして日本には草莽崛起の時が訪れる

ようと画策するのです。

アメリカ独立戦争は、1776年の宣言から7年後の1783年によりやく英米間で終戦の合意が成立しました。アメリカ政府に残されたのは、巨額の債務という桎梏しづこでした。ロンドンシティの国際金融家などからの借金を抱え、返済に窮きつしていたのです。かくして、中央銀行設立の外堀が埋められました。国際銀行家たちに借金を返済するため、中央銀行設立に口実を与える結果となりました。この方式は、DSが各国政府を支配する典型的なやり方です。DSのヨーロッパにおける広告塔であるジャック・アタリが『国家債務危機』の中で述べているように、「国家は債務によって発展し、債務によって滅ぶ」のです。現在、習近平の一带一路構想による「債務の罠」が悪徳のように非難されていますが、DSが昔からとっている方式なのです。このあたりの指摘を裏返して考えてみますと、「国家は金を貸すものによって栄えさせられ、そして滅ぼされる」という意味になります。この定理こそ、DSがどうしても通貨発行権を握ろうとする隠れた動機なのです。DSは新興独立国アメリカを支配するため、通貨発行権を奪いに來たのです。

このDSの意向を推進したのが、初代財務長官のアレクサンダー・ハミルトンでした。ジャマイカ移民の彼はイギリスの中央銀行であるイングランド銀行をモデルにした合衆国中央銀行の設立を提案しました。これに対し、民間の中央銀行の危険を熟知していたベンジャミン・フランクリンが強硬に反対しましたが、この対立はフランクリンが亡くなった1791年に決着がつけました。独立宣言を起草したトマス・ジェファソンは、通貨発行権限は議会に属すると規定している合衆国憲法に違反するとして強く反対しましたが、ワシントン大統領が法案に異名いみしてしまったのです。この合衆国第一銀行は20年の期限付きでしたが、国際銀行家のネイサン・ロスチャイルドなどの民間銀行が株式の80%を所有し、合衆国政府は20%しか所有できなかったのです。こうして、アメリカの通貨発行権を握ることに成功したDSでしたが、20年の期限を迎えた1811年に上下両院はいずれも僅か1票差で更新を否決しました。ところが、翌1812年に、突如米英戦争が勃発したのです。DSの戦争方式を理解された読者の方々であればお分かりの通り、この大義なき戦争はシティの意を受けてイギリスが喉けたものでした。結果、アメリカ政府の債務は3倍に膨張し、国内は深刻なイ

ンフレに見舞われました。インフレに対処するため、アメリカ議会は合衆国銀行の20年更新(第二合衆国銀行)に同意せざるを得ませんでした。

愛国者ジャクソン大統領

そして20年後の1832年に期限切れを迎えた中央銀行の更新にあくまで反対したのが、第7代アンドリュー・ジャクソン大統領でした。株主の国際銀行家や彼らに買収された議員たちの執拗な圧力にもかかわらず、ジャクソンは妥協しませんでした。そのため、ジャクソンはアメリカ史上最初の暗殺ターゲットになりました。幸い、不発弾であったため命拾いしましたが、1832年以降アメリカには中央銀行がなくなりました。以降、1913年の連邦制度理事会設立までの約80年間のアメリカの歴史は、中央銀行設立を巡る戦いであつたと言えます。

リンカーン大統領の暗殺

南北戦争が起きたのも、中央銀行設立を巡る戦いの一環でした。次第にイギリスへの経済力をつけてきたアメリカを如何にして抑えるかがイギリスの最大の関心だったのです。イギリスは、アメリカの南北の対英貿易構造の差に狙いを定め、綿花輸出に負っていた南部諸国に工作して、工業製品輸出中心の北部と分離するように囁けたのです。この誘いに乗った南部諸国はアメリカ合衆国から分離独立を宣言したため、統一を唱える北部との間で南北戦争が勃発したのです。歴史教科書が言うような、奴隷制を巡る戦いなどではありませんでした。

結局、リンカーン大統領の北部が勝利しましたが、その直後リンカーンは暗殺されました。誰が暗殺したかを見れば、DSが背後にいたことが明白になります。南部連合の財務長官のユダ・ベンジャミンに雇われたジョン・ウィルクス・ブースでした。またしても、財務長官なのです。ベンジャミンはディズレリー英首相の側近であり、

トランプ政権始動で世界が動き出す-1

2024トランプ完勝で世界は「こう」変わる

「トリプル・レッド」でトランプ政権は望み通りの施策が実現可能に

- ・RKJ, ギャバードが民主党からトランプ支持へ
- ・バイデン政権の言論統制→マスクがツイッター買収・トランプ支持

・トランプの運動

①経済ナショナリズム・・・

まず米国経済を立直す-人種・宗教の違いは関係なくオールアメリカで行こうぜ

②コモンセンス・・・常識の通じる社会をもう一度つくる

- ・トランプはアメリカを分断しているのではなく、統合している

- ・マスクは大統領選の結果を受け、Xに

「今回の大統領選の結果を見て以外だという人は、自分の情報源をもう一度見直した方がいい」と投稿。実に的確な指摘。・・・日本でもテレビ・大手新聞のは偏向・捏造情報



トランプ政権始動で世界が動き出す-2

世界を動かしているのは「4つの勢力」

「民主的ナショナリスト」

トランプ・安倍晋三、国民の大多数の利益を最優先して政策を決定する

「無国籍的グローバリスト」

GAFAM*・バイデン・スターマー英首相・マクロン・ジョージソロス・キシバ政権、タックスヘイブンを維持するため国家・国民・国境を破壊したがる「英国守旧派」

*AI第3次産業革命実現のためトランプ支持に!?

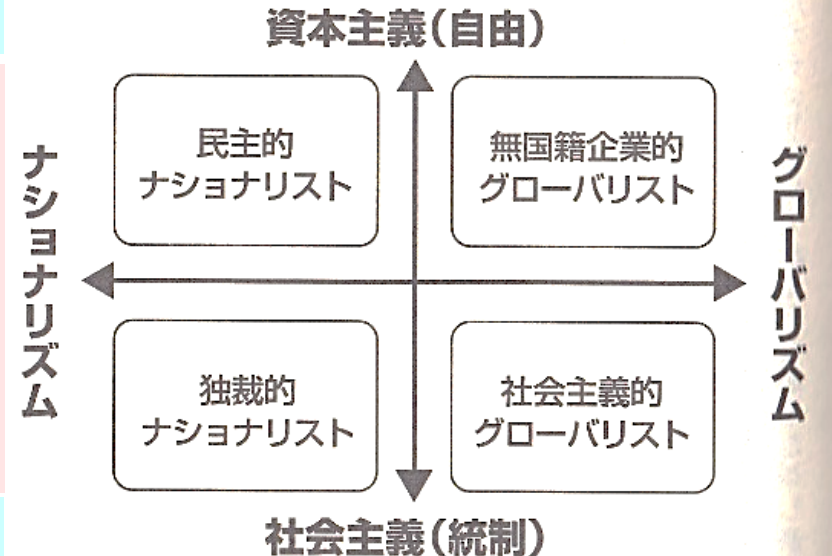
「独裁的ナショナリスト」

プーチン・習近平・金正恩

「社会主義的グローバリスト」

オバマ以降の米民主党、以前は無国籍グローバリストに助けられている小さな存在、英国の労働党政権が誕生してから無視できない存在に

世界の政治勢力はこの4つに分類される



トランプ政権始動で世界が動き出す-3

トランプの反撃で世界は平和に向かう；

アメリカン・ドリームの復活

- ・大減税（法人税21%→15%）大幅な規制緩和
- ・中国への高関税→同じ対策をとったトランプ1.0でインフレは起きてない、物価上昇2.0%
- ・マスク政権参加→AIを中心とする新しい産業革命が現実・←GAFAMもトランプ陣営に

アメリカンを再浮上させる「アイアンドーム」構想

- ・米国全土を覆うミサイル防衛網（イスラエルのような）・・・国防産業→民間産業

欧州の惨状；

「シティ・オブ・ロンドン」という迷宮・何が何でもシティの権益を守る「英国守旧派」・・・労働党政権で英国は？・フランスは混迷の泥沼・連立が崩壊したドイツ・・・

鎖国化するチャイナに明日はない；

- ・習近平は、独裁的権力を守るには「鎖国政策と再社会主義化」しかない→巨大な北朝鮮化
- ・中国が対外膨張政策を取れないよう、日本・米国・台湾・フィリピン・インドネシア・オーストラリア・インドで軍事的包囲網を形成し封じ込める
- ・問題なのは日本の政治家体制 - 石破政権は早々に中国詣で - トランプと対立するグローバルストの英スターマー首相に取り込まれ

トランプ政権始動で世界が動き出す-4

日本は国際社会の激流に堪えられるのか；

石破政権も“グローバルリスト”財務省の言いなり!?

「キシバ政権」では日本の景気は浮上しない

アメリカのハイテク兵器購入がもたらすメリット

- ・（トランプが好まずとも）**円安ドル高の動き**←日本の異常な低金利は通常レベルに戻さざるを得ない、金利が上がると世間の期待とは逆に通貨は下がる*→輸出産業に有利→**貿易不均衡**

*藤井厳喜は120円/\$の頃から長期的な円安を予測。急激な円安に対し日銀が介入するも円安傾向は止まらず。**円安**は物価高を招く悪のように考える向きもあるが、**製造業が元気になる絶好のチャンス**であり、少子化問題と同様に重要な課題である食料自給率を高めるチャンスと考えられる

- ・ **トランプ**は、日米貿易均衡化要求；高関税 or 製造業のアメリカ誘致
- ・ **日本**は、日米貿易均衡化対応；
 - ①米のエネルギー生産拡大→米西海岸に天然ガス輸出基地を作って輸入
 - ②アイアンドーム防衛システム導入+巡航ミサイルの導入・・・日本に対する安全保障要求に応え、対中国抑止力を持つ ➡**ルトワック「日本4.0」自ら戦える国に進化**する！

[link](#) 藤井厳喜フォーキャスト2025年第7章日本は [link](#) 藤井厳喜WF2025.1月③臨時1.21

アメリカのハイテク兵器購入がもたらすメリット

トランプ政権誕生で日本人の多くが懸念するのが円安、ドル高の動きだろう。結論から言ってこの動きは止まらない。これは日本の輸出産業、特に自動車産業には有利に働く。

しかし、トランプは円安ドル高が進むのは望ましくないと考えている。米国の製造業にとってドル高は非常に不利だから、この円安を何とか防ぎたいと考えるのは無理もない。しかし、日本の金利は当面上がっていかざるを得ない。植田和男日銀総裁のせいではなく、過去にマイナス金利にまでなったために、徐々に通常のレベルに戻さざるを得ない状態にあるからだ。日本の消費者物価上昇率は3%である。

金利が上がると、世間の期待とは逆に、日本の通貨は必ず弱くなる。これは日本の輸出産業には有利に働く。トランプがどんなに非難しても、もうそれは止めることができない。結果として、日本の対米貿易黒字は大幅に増えていく。

そこでトランプは何をやるかというところ、日本に対して高関税をかけてくるだろう。あるいは高関税をかけない代わりに、日本の会社が米国で自動車をはじめ、いろいろな製品をつくることを要求するだろう。つまり製造業のアメリカ誘致だ。

トランプは米国の製造業を復活させるのが目的なので、必ずしも米企業でなくても米国内で製造すればいい、と考えている。日本の会社でも構わない。トヨタでもソニーでもホンダでも、とにかく米国に来て、モノをつくってくれる企業は大歓迎なのだ。無理やりで

もいいから、工場を米国に設立しないと、もっと輸入関税をかけられることになる。

そこで日本側としては、日米貿易を均衡化する方策を考えるしかない。それは日本がモノを売るのを減らすのではなく、より多くを米国から買えばいいのだ。

もっとも効果的なのはアメリカの天然ガスの輸入だ。トランプは石油・天然ガス掘削推進論者なので、天然ガスと石油生産の規制緩和を一層進める。しかも国有地を開放してそこをリースし、エネルギー生産を拡大する方針も打ち出しているので、エネルギー価格は下がってくるはずだ。

安価なエネルギーが入手できれば、米国のインフレは収まる。あらゆる製品をつくるにはエネルギーが必要なので、それが下がればインフレが収束するのは自明の理である。

ただ、安くて大量の天然ガスといえども、短い距離なら天然ガスパイプラインで運ぶことができるが、長い距離だとそういうわけにはいかず、液化天然ガスにして運ぶ。

天然ガスはマイナス150度ぐらいで液化するので、それをタンカーに入れて日本に運ぶ方法をとれば、日本の対米貿易黒字は大幅に減ることになる。

ただ、現在は日本に持つてこようとすると、テキサスあたりからメキシコ湾を通ってパナマ運河経由で運ばなければならない。日数もかかるし、大型船になるとパナマ運河は通

過できない。そこで一歩進んで、アメリカ西海岸に天然ガス輸出のための設備を建設すればよい。米国と合併で日本が投資してもいいくらいだ。これを実行すれば、日米貿易は均衡し、対米関係は良好になる。太平洋航路なのでマラッカ海峡などの難所もない。タンカーは安全に航海できる。

もう一つの策は、ハイテク兵器の輸入だ。前述したように、米国の製造業の中心は国防産業である。そこで、最新鋭のジェット戦闘機や潜水艦の購入も有効だが、対米摩擦回避と国防上の有益性の一石二鳥を考え、トランプが提唱するアイアンドームの防衛システムそのものを日本にも導入するのだ。莫大な予算がかかるが、日米同盟の絆を強めるだけでなく、ロシアやチャイナ、北朝鮮のミサイルに対する防衛網構築という意味でも画期的である。

それと合わせて米国の巡航ミサイルを導入するのもいい。1基数億円なので1000発ほど購入し、チャイナや北朝鮮が日本にミサイルを撃ち込んできたなら、すぐ報復できる態勢をつくる。これは大きな抑止力になるはずである。

安全保障の問題に関しては、米国でトランプ政権が誕生したので、トランプの日本に対する圧力に期待せざるを得ない。

日本が米国のハイテク兵器を買うことは、米国の雇用創出に直結する。すると、円安で日本の輸出産業が利益を増大させても、同時に日米貿易も均衡させることができる。そういう方向に両国間の経済をマネージメントしていけばいい。

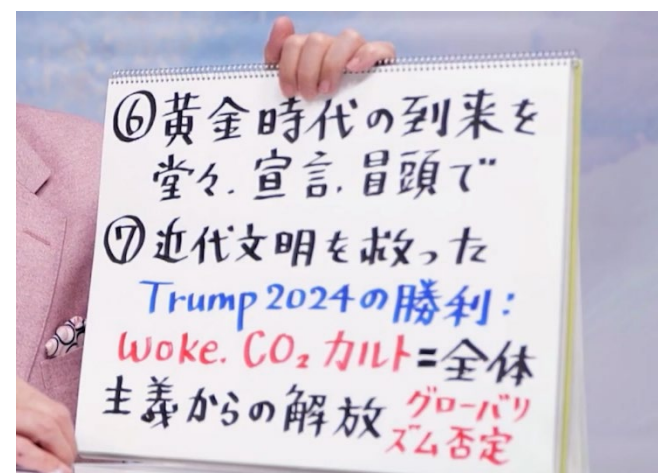
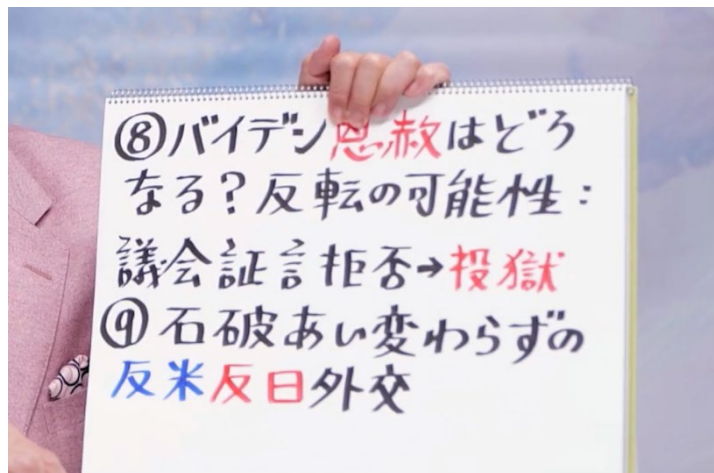
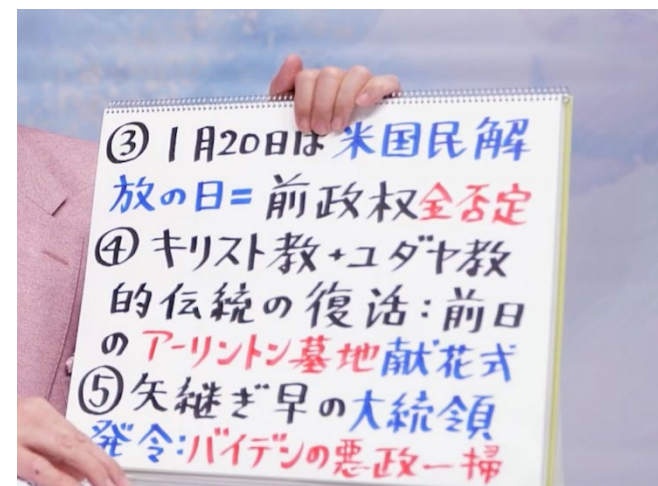
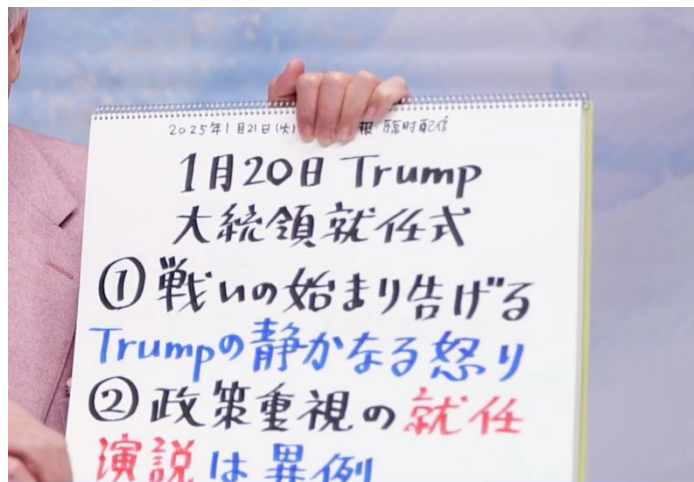
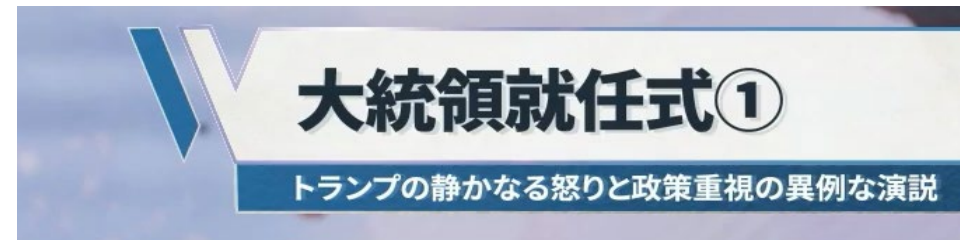
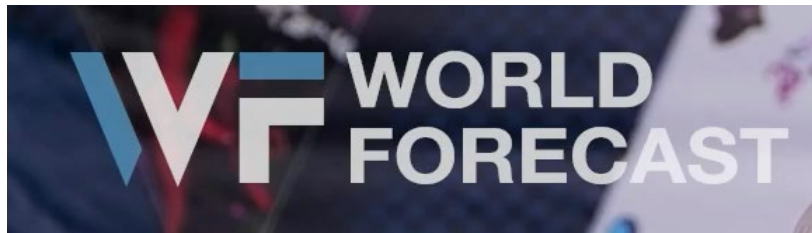
そういう形で日本は対米貿易黒字を減らし、日米貿易を均衡させる方向に導いてゆく。日米貿易が均衡していれば、トランプは文句を言わない。そうすれば、日本の一方的な輸出によって日米関係が悪くなることは避けられるばかりか、日米台の共同防衛網の構築に役立つ。

「対チャイナ抑止力をしっかり構築できれば、アジアでの戦争の危険は遠のく。」

自民党初の反米政権の誕生

現在の石破は反トランプ外交を進めている。反米の習近平に媚びを売り、反トランプのスターマー英首相に近づいている。自民党歴代内閣の中で、初めての反米政権の誕生である。これではトランプから首脳会談を拒否されるのも当然である。この亡国外交を、マスコミは「対米自立外交」とほめそやすのであろう。

石破が頼るスターマー首相の背後にいたのは、言うまでもなく英国守旧派である。石破は彼らに操られて、亡国の「反トランプ外交」を推進している。



まとめ

トランプがDSとの最終戦に勝って、アメリカは Make America Great Again !
世の流れは「無国籍グローバリズム」から「民主的ナショナリズム」に大転換！
日本には「自ら戦える国・再び輝く国」になる絶好のチャンスが巡ってきた！！

このチャンスを現実のものにする思い切った提言：

政府； 1) 財政均衡論の呪縛を切って (非常時) 積極財政に大転換、2) AI産業革命を推進する大政策、(ルトワックのいう) 3) 自ら戦える防衛体制の構築そして4) 実効のある少子化対策

産業界・企業； アメリカ流の株主重視の経営から決別して、人・技術・設備重視の
1) 人本主義経営、2) 自社が蓄積してきた特徴を強さに換えるpurpose
志本経営で、「夢」のある経営に転換！←「夢」を失った30年を取り戻す

個人； メディアの尤もらしい情報に騙されず、
見過ごしている宝もの『実践知』『実践知』に気づいて、孫子の「彼を知り、
己を知って、」と中村天風の「積極的な心」で、豊かな人生を生きる

如何でしょうか！？

Q&A ;

想定 1 ; ト

想定2 ; US

想定3 ; パ

想定4 ; ウ

ご清聴
ありがとう



ございました